

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 生活環境課長 小谷直也 電話番号 0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	サイバー対策事業	
目的	(1) 対象	インターネット利用者
	(2) 意図	安全に安心してインターネットを利用できるようにする。
事業概要	インターネット上に氾濫する違法・有害情報、サイバー空間を悪用した犯罪やサイバー攻撃から県民を守るため、サイバー犯罪の取締りを推進するとともに、関連事業者やサイバー防犯ボランティアと連携して、官民一体となったサイバー犯罪被害防止活動を行い、取締り・抑止の両面によるサイバー対策を推進します。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	サイバーパトロールによる違法・有害情報の通報等	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	件
	式・定義	サイバーパトロールによる違法・有害情報の通報等件数(暦年)	実績値	21.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	県民対象の情報セキュリティ教室等の開催	目標値	190.0	200.0	210.0	220.0	回
	式・定義	職員、ボランティア等が行う情報セキュリティ教室等の開催回数(暦年)	実績値	194.0				
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	12,168	11,258
うち一般財源(千円)	11,670	10,785

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成27年度末のサイバー防犯ボランティアは96人と増加傾向にある上、サイバーパトロール用資機材の充実など職員がパトロールしやすい環境の構築に取り組んだ結果、平成28年6月末時点で9件の違法・有害情報が通報されている。また、県民対象のサイバー犯罪被害防止啓発活動は119回と順調に推移しており、今後も活発な活動が見込まれる。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

県民対象の情報セキュリティ教室の開催回数の増加が職員にとって大きな業務負担となっていたが、平成27年度に島根県警察サイバーセキュリティアドバイザーとして民間知見者11名を委嘱し、県民対象のセキュリティ教養を行った結果、職員の業務負担が軽減され、回数の増加に対応できた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- サイバー空間上では日々新たな手口の犯罪や攻撃が発生しているため、県民に対して新たな手口に対応した啓発が十分に行えない。
 - 近年は、個人だけでなく企業や団体がサイバー犯罪やサイバー攻撃の標的となる傾向がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- サイバー空間上では日々新たな手口の犯罪や攻撃が発生しているため
 - 個人より企業・団体の持つ資金や情報が高額かつ価値が高い
- ③原因を解消するための「課題」
- サイバー空間上で日々発生する新たな手口を迅速・的確に把握し、県民や企業・団体に向け情報発信するための枠組みづくりが必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

島根県警察サイバー防犯ボランティアの拡充、職員によるサイバーパトロール活動の強化、「安全・安心なサイバー空間を構築するための島根県官民連携協議会」の活動による官民一体となった取組により、新たな手口を把握するとともに、県民や企業等に向けて迅速・的確な情報発信、啓発活動に取り組んでいく。

9. 追加評価(任意記載)